

衛生・環境・健康を守り、 自然との共存を追求する会社

サラヤ 株式会社

大阪市東住吉区湯里2-2-8
従業員数：グループ全体1800人
(国内営業拠点45、海外営業拠点26)

「ヤシノミ洗剤」など天然由来の洗剤や化粧品を製造販売するほか、食品取扱現場や医療現場で使われる感染症対策用品、天然素材の甘味料や低糖質食品など、公衆衛生・食品衛生・医療衛生の分野で多岐にわたる製品を製造販売し、関連した検査や指導も行っている。ふとしたきっかけから、ボルネオの生物多様性保全活動を推進。その後、地球規模で衛生・健康・環境に貢献する活動を行うようになった。「自然を大切に」という経営理念の背景、地球規模の活動を可能にした条件は何だったのか。更家悠介社長に話を聞いた。

■ 罾に捕らえられた子象

1971年発売の「ヤシノミ洗剤」は、ヤシの実由来の植物性で、排水後の生分解性が高く、環境にも手肌にもやさしいエコ洗剤の先駆けとして誕生した。しかし、この製品がアブラヤシから採れるパーム油を原料



更家悠介社長

としていることが問題視され、更家さんはテレビ局から出演依頼を受けた。

2004年のテレビ朝日系列の「素敵な宇宙船地球号」という番組だった。マレーシアのボルネオ島ではアブラヤシの栽培が盛んで、そのプランテーションが年々面積を拡大しており、その結果、野生生物の生息地を奪っていることに、番組はフォーカスしていた。原住民が仕掛けた罾にかかり、そこから逃げようとして足と鼻に大きな傷を負った子象の痛々しい姿をテレビは大写しし、事態の深刻さを訴えていた。

「ヤシノミ洗剤」がパーム油を原料としているのはそのとおりだが、パーム油の約85%は食用で、マーガリン、チョコレートなどの原料として世界中で消費されてい



ボルネオのプランテーション

る。「ヤシノミ洗剤」の原料として使われるのはごく一部にすぎない。まして、かわいそうな子象と更家さんの間には何の関係もない。しかし、番組はその更家さんに、子象をここまで追い込んだ環境破壊についてどう思うか、とコメントを求めた。

「象たちのこうした悲惨な状況は、まったく知らなかった。しかし、だからといって、ボルネオでのプランテーションをすべてやめるべきということにはならないと思う。パーム油の利用企業としてどんな対応法があるか調べてみたい」。更家さんは番組の中でそう答え、その後、高校時代の友人である大学教授から紹介されたある人を通じて、現地の事情を確かめてもらうことにした。

■緑の回廊計画

本業は歯科医だが、世界各地を旅して社会貢献に熱心な人だった。その人の尽力で、RSPO（持続可能なパーム油のための円卓会議）という組織があり、この問題に関係している国や地域、NGO、農園関係者、



一般消費者からの応募者によって編成されたボルネオ調査隊

企業経営者が集まって、環境に無理のない形で安定的にパーム油の生産と消費を行う道を探っていることがわかった。更家さんは、2005年に、日本企業としてはじめてRSPOに参加。そこで議論を重ねる中で、更家さんが他のメンバーとともに提案した「緑の回廊計画」が採択されることとなって、事態は解決に向かって大きく動き出した。

「緑の回廊計画」というのは、河川に沿った熱帯雨林を残して、象やオランウータンなどの野生生物が移動できる生息地を確保しようという構想で、以後のプランテーション開発は、緑の回廊を残すことで野生生物と共存できる条件の下で行うこと、その条件の下で生産されたパーム油には認証を与え、企業はこの認証のあるパーム油を使うようにする…ということが取り決められた。

更家さんはさらに、マレーシアのサバ州政府とともにBCIT（ボルネオ保全トラスト）を設立。BCITは、傷ついた野生生物の救出と、野生生物が生息する熱帯雨林を保全のために買い取る活動を開始し、サラ

ヤはこの活動に沿って、2007年から「ヤシノミ洗剤」の売上げの1%を寄付することを決めた。

こうした取り組みをその後の「素敵な宇宙船地球号」で報告したことで、サラヤは、地球規模で自然を大切にする会社として知られるようになった。2012年には、新たな洗剤「ハッピーエレファント」を発売、この売上げの1%もBC Tの支援金になっており、2013年以後、更家さんはBC Tの副理事長を務めている。

■サラヤに入社するまで

サラヤの前身は、戦地から帰国した更家さんの父、章太氏が1952年に起こした三惠薬糧という会社である。章太氏は、三重県熊野地方に古くから伝わる「練薬ねこいし」という健康薬をつくって各地に売り歩いた。しかし、あまり売れず、ある紡績工場の健康保険組合で「それよりも、手洗いの石鹼はないか?」と言われ、ヤシ油を原料とした石鹼液に消毒剤を配合したパールパール石鹼液を開発して販売をはじめたという。



ヤシノミ洗剤

その後、うがい薬、自動うがい器、「ヤシノミ洗剤」を開発。一般家庭、事業所、官公庁、学校、食品加工現場、医療現場などに向けて販売した。

更家さんは1951年、三重県の三惠薬糧創業の地で生まれた。後に世界遺産となった熊野古道の近くで、そこを流れる熊野川の清流こそが衛生・環境・健康を追求してきたサラヤの原点だと更家さんは言う。3歳のとき、父が商いの拠点にしていた大阪市東住吉区に転居。当時の東住吉区は、まだ田園風景が広がっていた。牛馬の働く姿があり、川や池で釣りもした。蝶やトンボも飛び交っていた。しかし、高度成長とともに住宅開発がすすみ、急速に自然がなくなっていく様子を、寂しい残念な思いで見つめたという。

大学で発酵工学を学び、その後、渡米留学して衛生工学を学んだ。米国で就職するつもりだったが、第一次オイルショック後に日本経済が低迷する中、父、章太氏からサラヤを手伝うように言われて帰国。1976年、25歳でサラヤに入社。最初は工場長を務め、管理マニュアルの未整備によるさまざまな問題を解決。その後、アルコール手指消毒剤を開発。1980年からは営業部門を担当。それまで地域ごとに編成されていた営業担当者を、問屋・食品加工メーカー・医療関係などの顧客分野別に再編した。このことが、それぞれの得意先との関係を深め、先方のニーズに密着した新製品を次々生み出すベースとなった。

■青年会議所での活動

サラヤの仕事の傍らで、大阪青年会議所

に加入したことが、その後の更家さんの人生とサラヤの経営に大きな影響を与えている。

1985年に大阪青年会議所で開かれた「世界青年サミット」で、更家さんは会議の運営を担当し、ホスト役を務めることになった。前アメリカ大統領補佐官、イギリス国会議員、前コロンビア外務大臣、旧ソ連共産党青年団、中華全国青年連合会代表など、世界の若いリーダーが集う会議で「アポロ計画以来、人類は世界を地球の外から眺める視点を得た。宇宙から見た地球に国境はない。これからの人類は、貧困や資源の有限性など、人類の全体にまたがる問題を地球的視野でとらえ、乗り越えていこう」という「地球人宣言」を発表した。これがその後の更家さん自身の考え方のベースになった。

更家さんはその後、1986年に大阪青年会議所会頭、1989年に日本青年会議所会頭、1990年には国際青年会議所に出向しヨーロッパ地域を担当、1991年には国際青年会議所常任副会頭を務めている。

2004年のテレビ番組「素敵な宇宙船地球号」から更家さんが出演依頼を受けたのは、この青年会議所の活動を通じて親交があった、ゼロエミッションの提唱者でローマクラブの一員だったベルギー人、グンター・パウリ氏が関係していた。番組のプロデューサーは、パーム油の利用先であるいくつかの国内企業に出演を求めたが、すべ



子象と更家社長

て断られて困っていた。そのとき、パウリ氏が「更家さんなら断わらないだろう」と助言したことから、更家さん出演依頼が回ってきたのだった。

■時流を見つめる長期的な視点

ボルネオでの環境保全活動が軌道に乗り、サラヤが地球環境を大切にする会社として認知されはじめた頃、更家さんに次のように忠告する人があった。

「象を救出して、アブラヤシのプランテーションを健全化する組織にも加入して、これでもう企業イメージを落とすリスクはなくなった。しかし、これ以上の深入りは企業利益につながらないし、労力とコストを浪費するだけだ。この辺で、ボルネオから手を引いたほうがいいのではないか？」

「たしかにそういう選択肢もある。しかし、そんなん、おもしろくないやないか」。更家さんはそう答えたという。

たとえば、1年、2年という短期的な視野の下では、新製品開発はできない。新製品を開発するには、少なくとも10年、20年

という単位で市場の動向、世の中の動きを見極めて、方向性を決めていかねばならない。人間と自然の調和を目指す環境問題では、さらに長期的な視点が必要になる。そこまでの長期的な視点で時流を見つめてこそ、間違いのない事業運営が可能になる。株式を上場している企業はどうしても短期的な利益追求に向かいがちだが、オーナー企業であるサラヤにはそれができる、と更家さんは考えている。

衛生・環境・健康を守るという観点から、手指消毒剤、感染予防のための医療機器の消毒剤、糖類ゼロの自然派甘味料など、さまざまな商品を世に送り出してきた。商品の製造販売だけでなく、堺市では、食品製造現場から排出された食品廃棄物を肥料としてリサイクルする別会社、関西再資源ネットワークを立ち上げている。さらに更家さんが理事長を務めるNPO法人ゼリ・ジャパン (Zero Emission Research and Initiative) は、先述のグンター・パウリ氏が提唱するゼロエミッションの普及を目指す財団で、セミナー、講演会、企業への情報提供やコンサルティングを行っており、来年から、廃プラスチックによる海洋汚染問題に取り組む計画だという。

■ウガンダの

「100万人の手洗いプロジェクト」

2010年から、アフリカ東部のウガンダで「100万人の手洗いプロジェクト」に取り組

んだ。サラヤがそれまで培ってきた衛生製品と衛生技術を世界の子供たちのために生かそうと、日本ユニセフ協会と協議を重ねてきた。アフリカ東部のウガンダは、20年続いた内戦によってインフラが破壊され、人々は劣悪な衛生状態の中にあり、現地のユニセフ事務所が「石鹸を使った正しい手洗い」の普及活動に力を入れていることを知り、それを支援することにしたのである。

現地ユニセフ事務所は、母親に衛生の重要性を伝える啓蒙活動、容器にコックのついた簡易手洗い設備を各地に設置、手洗いう石鹸の常備、「手洗いアンバサダー」のボランティアスタッフの募集と教育、手洗いアンバサダーによる手洗い習慣の普及、現地マスメディアによるキャンペーンの展開…などを行っている。サラヤは衛生関連製品の売上げの1%をユニセフに寄付するほか、これらの活動を直接、間接に支援。さらにウェブサイト「SARAYA 100万人の手洗いプロジェクト」を通じて、これらの活動を一般にPRしている。

「100万人の手洗いプロジェクト」のスタートに先だって、更家さんはウガンダに渡り、現地を視察するとともに、アルコール消毒剤の現地生産のための現地法人設立を決め、それにもとづいて「サラヤ・イーストアフリカ」が設立された。この会社が生産するアルコール消毒剤は、その後、西アフリカで猛威を振るったエボラ出血熱パン

デミックの鎮静化に大きな威力を発揮している。

このほか、衛生技術と冷凍システムを活用した食品加工と食品流通のシステムを東アフリカで構築、エジプトではホホバの木の植林によって砂漠の緑化に取り組むとともに、ホホバの果実から抽出したホホバオイルによって化粧品を生産。国内が中心だったサラヤの需要先は、急速に海外に広がりとつある。

「自然を大切に」と言い続け、それに向かってすすんできた。しかし、現実の世界は、地球温暖化がすすみ、生物の多様性が失われてゆき、人々の生活の格差が広がり、我々は、混とんとしたグローバル社会の入口に立っている。



ウガンダの手洗いプロジェクト

2015年、国連加盟193カ国は、貧困・不平等・不正義を退け、地球を守るために「アジェンダ2030・持続可能な開発目標(SDGs)」を採択した。「サラヤはその実現に向けて、精いっぱいコミットしていきます」。更家さんは最後にそう述べて、この話をしめくくった。

*本稿の執筆に当たっては更家悠介著『これからのビジネスは「きれいごと」の実践でうまくいく』(東洋経済刊2016)を参考にしました。

取材・執筆 山口 幸正 (やまぐち ゆきまさ)

《プロフィール》

外資系食品製造業人事部勤務の後、産業教材出版業勤務。全国提案実績調査を担当し、改善提案教育誌を創刊。1985年に独立し創意社を設立、『絵で見る創意くふう事典』『提案制度の現状と今後の動向』『提案力を10倍アップする発想法演習』『提案審査表彰基準集』『改善審査表彰基準集』『オフィス改善事例集』などの独自教材を編集出版。40年にわたって企業・団体の改善活動取材。現在はフリーライター。

●創意社ホームページ <http://www.souisha.com> 「絵で見る創意くふう事典」をネット公開中